

啓発に必要な資源の明確化と有効活用に関する研究

研究分担者 島田 光生 徳島大学 大学院医歯薬研究部 教授

**研究要旨：**本邦の臓器提供者数は世界の低位レベルにあり、臓器提供意思表示率も低下傾向である（10.2%、2021年10月）（内閣府2021）。すなわち、行動変容メカニズムに基づく移植啓発が必要となるが、特別な地域に特化した啓発活動ではなく全国一律の啓発が重要となる。本研究では、地域に必要な啓発資源を明確化し、啓発事例の網羅的な把握を行うことを目的とする。

移植啓発に関する全国システムの構築として、移植啓発世話人（移植学会）ならびに都道府県コーディネーター（JOT）を選出し、移植啓発チームを設置した。また、そのネットワークを活用し、全国一斉アンケート調査を行った。さらに、啓発実態の調査から得た“モデル啓発事例”を全国に拡散することで、全国啓発の加速をねらいとする。

**A. 研究目的**

地域に必要な啓発資源を明確化し、啓発事例の網羅的な把握を行う。

させ、得られた問題提起を解決する必要がある。

**B. 研究方法**

下記内容のアンケート調査を実施

- 1) 各都道府県に対する啓発資源についての調査（医療従事者、行政、市民団体、賛同企業など）
- 2) 啓発実態の調査
- 3) モデル啓発事例の共有

**F. 健康危険情報**

（分担研究報告書には記入せずに、総括研究報告書にまとめて記入）

**C. 研究結果**

協働先（移植学会臓器提供普及啓発委員会、JOT、都道府県コーディネーター）と新たな移植啓発チームの体制を整備し、47都道府県の啓発資源（医療従事者・行政・市民団体・賛同企業など）活動実績について網羅的な調査を行った。

**G. 研究発表**

1. 論文発表  
該当なし
2. 学会発表  
第58回日本移植学会総会 10/13-15 名古屋  
一般口演  
齋藤裕、島田光生、寺奥大貴、山田眞一郎、池本哲也、森根裕二  
脳死肝移植ドナー不足解消にむけての普及啓発活動- 医療系学生に対するドナーアクション（命の授業）の必要性 -

**D. 考察**

アンケート結果から、啓発活動は都道府県コーディネーターへの負荷が大きく、行政・マスコミ・教育機関などとの協力体制や人員予算確保の必要性が示された。

**H. 知的財産権の出願・登録状況**

（予定を含む。）

1. 特許取得  
該当なし
2. 実用新案登録  
該当なし

**E. 結論**

移植啓発チームへの啓発実態アンケート調査を実施した。今後、回答率をさらに上昇化

3. その他  
該当なし